

自家消費型太陽光発電 システムのご提案

ニイミ産業株式会社

日本における環境意識

2016年 パリ協定締結

世界のCO2削減に向けた動きが加速

2020年 G20首脳会議

菅首相が[カーボンニュートラル]を国際公約

2030年までに

2013年度比 **46%**削減を目標

*トヨタ自動車は直接取引する世界の主要部品メーカーに対し、2021年の二酸化炭素(CO2)排出量を前年比3%減らすよう求めた。

サプライチェーン(供給網)全体での脱炭素を主導する。(日本経済新聞 21年6月2日付)

電気は「買う」から 「創って使う」時代に

大手電力会社の電気料金の推移

10年間で**約25%値上がり!!**

再エネ賦課金(「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」によって電力の買取りに要した費用)の推移

10年間で**約15倍の価格に!!**

売電単価の推移

10年間で**約70%値下がり!!**

買電単価



売電単価

高騰する電気代の削減に充てる事でメリットを享受

自家消費型太陽光発電システムとは？

自家消費型とは発電した**電気を売電せずに自社設備で使用するシステム**
発電した電気は優先的に自社設備で使用し、太陽光発電でまかなえない電気のみ電力会社から購入

自家消費型太陽光発電システム導入のメリット

経費削減

環境対策

税金対策

土地の
有効活用

BCP対策

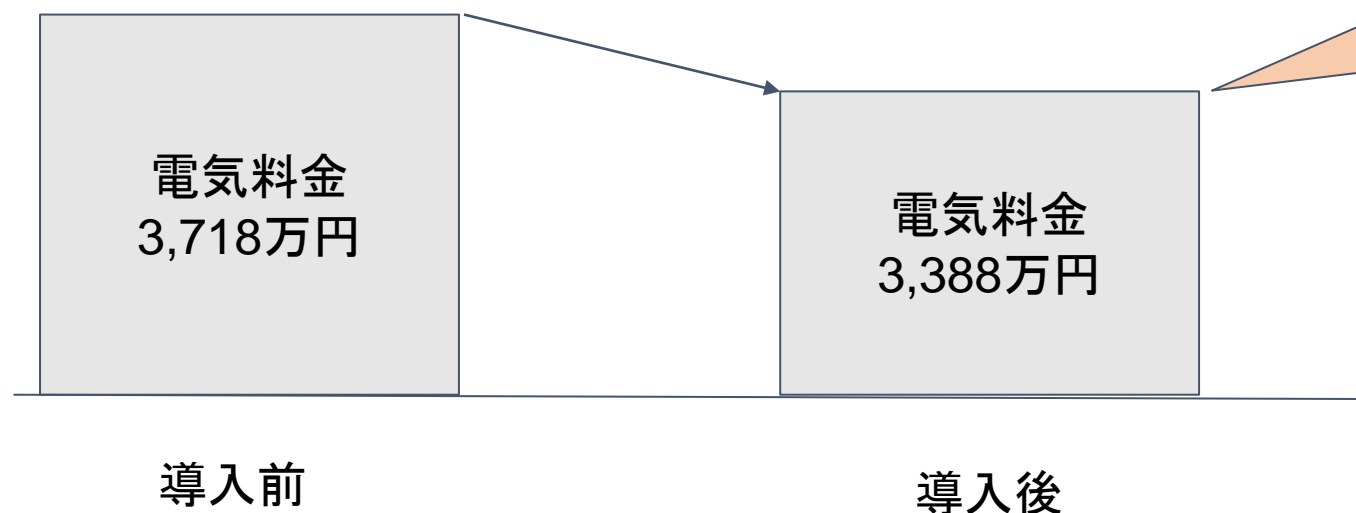
遮熱効果

省エネ法対策

経費削減 環境対策

発電した電気を自社設備で使用することで、**電力会社から購入する電
気量を削減**できます。それに伴い、CO2排出量も削減できます。

- ・電気料金削減効果※



約9%減



年間の電気料金 330万円 削減



年間CO2排出量約 630 t 削減

◆設備概要◆

144.64kW

事業予算：3,300万円（推定金額）

※導入効果は一例であり、効果を保証するものではありません。

税金対策

太陽光発電システムは、中小企業経営強化税制の対象設備として、即時償却又は取得価額の10%の税額控除を適用することができます

◆即時償却

設備を購入した初年度に「100%」全額を経費として計上することができる制度

◆税額控除

納税額から取得価額の10%を差し引くことが可能です。（上限:法人税20%）

土地の有効活用

太陽光発電システムは、工場立地法の『環境施設』としてカウントできます。

工場立地法

- 緑地：20%以上
- 環境施設（緑地含む）：25%以上
- 残り5%は緑地又は緑地以外の環境施設（運動場・広場・太陽光発電施設等）

太陽光発電システムを導入することにより、従来緑地のみで25%確保していた状況が

太陽光5%転用することで、転用した5%の土地の有効活用が可能となります。

削減事例

	200kwシステム例	500kwシステム例
屋根サイズ [幅×長さ]	66m × 27m	115m × 40m
必要有効屋根面積	1,782㎡以上	4,600㎡以上
システム容量	205.2kw(1,080枚)	513.76kw(2704枚)
概算導入費用	45,144,000円 (税込)	113,027,200円 (税込)
年間想定電気料金削減額	△4,028,590円/年	△10,086,397円/年
年間想定CO2削減量	△89,592kg-CO2/年	△224,313kg-CO2/年

パネル1枚あたり概算

パネル面積	導入費用	想定電気料金削減額	年間想定CO2削減量
約1.22㎡	約4～5万円	導入費用の約10%/年	約80～90kg/年